

項目名称	No. 45		指定管理者制度の効率的・効果的な運用								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」								
	小	3	民間活力を生かした公共施設等の管理運営								
所管課	企画財政部 資産経営課										
現状と課題	平成15年(2003年)9月より導入された指定管理者制度の趣旨に沿って、制度の定着化・透明性の確保に努め、平成29年(2017年)4月1日現在、236施設において指定管理者制度を導入している。指定管理者制度の評価及び効果を検証し、効率的・効果的な運用を行う必要がある。										
取組内容	指定管理者の評価、効果の検証(モニタリングの実施)										
達成目標	より効率的で効果的な施設の運用										
効果	市民サービスの向上と施設利用者数の増加										
指標					現状		中間年度		最終年度		
年間施設利用者(利用料金制導入施設)					目標値	3,497,315人 (25施設)		3,560,000人		3,600,000人	
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)				
1	評価・効果の検証 (モニタリングの実施)	計画	→	→	→	→	→				
2		計画									
3		計画									
4		計画									
5		計画									
備考											

各年度取組実績				
30年度	中間取組状況	各施設所管課において、平成30年度(2018年度)の指定管理者による管理運営状況について「実地調査」を実施中。また、平成29年度(2017年度)の管理運営状況について「モニタリングチェックシート」を作成中。		
	最終取組状況	10月に平成29年度(2017年度)のモニタリングの結果である「指定管理者モニタリングレポート」を公表。 対象件数:80件(協定単位) 評価結果:S=3件、A=46件、B=30件、C=1件、D=0件		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	実地調査、モニタリングチェックシートを整理し、「指定管理者モニタリングレポート」を作成、公表した。 次年度も、平成30年度(2018年度)の管理運営状況について「指定管理者モニタリングレポート」をまとめる。
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止			
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳
	必要額			
	効果額			
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)				

項目名称	No. 46		PPP/PFI手法の効果的な活用			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	3	民間活力を生かした公共施設等の管理運営			
所管課	企画財政部 資産経営課					
現状と課題	平成29年(2017年)3月に「宮崎市PFI導入の手引」を策定し、一定規模の整備事業において、PPP/PFI手法導入を優先的に検討することとしている。 公共施設サービスの向上や経費の節減を図るため、民間ノウハウの活用や適切な事業手法の選定を行う必要がある。					
取組内容	1 導入可能性調査の実施 2 地域プラットフォーム*への参画					
達成目標	効率的・効果的な事業手法の検討					
効果	公共施設サービスの向上及び経費の節減					
指標			現状	中間年度	最終年度	
地域プラットフォームへの参画回数(年間)		目標値	2回	2回	2回	
実施スケジュール		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
1 導入可能性調査の実施	計画	→	→	→	→	→
2 地域プラットフォームへの参画	計画	→	→	→	→	→
3	計画					
4	計画					
5	計画					
備考	* 地域プラットフォーム 地域の企業、金融機関、地方公共団体等が集まり、PPP/PFI事業のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体のPPP/PFI案件形成を目指した取組。					

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	「宮崎市PFI導入の手引」に基づき、対象規模となることが想定される案件について関係課協議中。 11月開催予定の地域プラットフォームに対し、民間事業者との対話を希望する案件について提案中。			
	最終取組状況	各施設所管課において、以下の5件について作業を実施 環境部: 導入可能性調査(詳細な検討) 1件 建設部: 実施方針及び要求水準書(案)の策定作業 1件 教育委員会: 導入可能性調査(簡易な検討) 1件 上下水道局: 導入可能性調査(詳細な検討) 2件  以下2件について地域プラットフォームを活用 観光商工部: 官民対話及びサウンディング型市場調査 2件			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	対象規模となる事業について「宮崎市PFI導入の手引」に基づいた手続を実施し、スケジュールどおり進行している。 次年度も同様に対象事業に対して関係課協議、支援を行う。 また、公民連携の可能性のある事業について「地域プラットフォーム」を活用する。	
	△: 準備、検討 ○: 一部実施 ◎: 実施完了 -: 中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 47		観光施設における運営の見直し			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	3	民間活力を生かした公共施設等の管理運営			
所管課	観光商工部 観光戦略課					
現状と課題	青島地域には観光施設が4施設(道の駅フェニックス、白浜オートキャンプ場、青島参道南広場、青島ビーチセンター)あり、それぞれ指定管理者制度を導入し運営を行っている。しかし、施設や設備の老朽化が進み、修繕・改修が度重なる中、施設のあり方や、利用者を増やす等の運営の見直しに取り組む必要がある。					
取組内容	民間活力導入を含めたより効率的な施設運営の見直しを進める。 1 青島ビーチセンターの利用者増加に向けた方策の検討・実施 2 青島参道南広場の運営の見直し(平成31年度(2019年度)) 3 白浜オートキャンプ場の運営の見直し(平成31年度(2019年度)) 4 道の駅フェニックスの運営の見直し(平成32年度(2020年度))					
達成目標	民間活力導入を含めた施設運営の実施					
効果	利用者数の増加					
指標			現状	中間年度	最終年度	
青島ビーチセンターの利用者数(年間)		目標値	13.2万人*	14万人	15万人	
実施スケジュール		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
1 青島ビーチセンターの利用者増加に向けた方策の検討・実施	計画	→	→	→	→	→
2 青島参道南広場の運営の見直し	計画		→			
3 白浜オートキャンプ場の運営の見直し	計画		→			
4 道の駅フェニックスの運営の見直し	計画			→		
5	計画					
備考	* 平成29年度末(2017年度末)における見込み利用者数。					

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	白浜オートキャンプ場については施設のあり方を今年度中に決定するため、検討調査業務をコンサルタント会社へ委託し、運営の見直しに取り組んでいる。青島ビーチセンターの利用者増加に向けた取組としては、指定管理者が実施主体として開設したビーチパークの利用者増がビーチセンターの利用者増へつながるため、ビーチパークがよりよい施設となるよう関係団体と連携し運営に取り組んでいる。			
	最終取組状況	白浜オートキャンプ場については、施設のあり方検討調査業務委託を実施し、官民連携の可能性の可否などを把握した。また、ビーチセンターの利用者増につながるビーチパークの運営について、平成31年度もよりよい施設となるような関係団体と連携を図り、来場者にとって居心地の良い空間となるよう、協議を重ねた。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	白浜オートキャンプ場のあり方については、委託業務の結果をふまえ、官民連携によるよりよい施設となるよう課題等を整理することができた。ビーチパークもこれまでの課題等の対応策を検討し、ビーチセンターの利用者増につながる取組を始めることができた。	
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]＝不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 48		市営住宅等管理戸数の最適化と居住環境の向上及びPFI等を活用した公営住宅の整備			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	3	民間活力を生かした公共施設等の管理運営			
所管課	建設部 建築住宅課					
現状と課題	<p>市営住宅等の管理戸数は、平成29年(2017年)4月1日現在で、5,488戸となっている。今後の人口減少等を踏まえ、「宮崎市公営住宅等長寿命化計画(平成28年(2016年)10月改定)」では、平成37年(2025年)の管理戸数を約5,150戸としており、厳しい財政状況の中、管理戸数の最適化に向けた事業の推進を図っている。</p> <p>耐用年限の2分の1を経過する住宅数が全体の約6割を占めており、今後、老朽化した住宅の更新や維持管理費の増加が懸念される一方、時代のニーズに合う良質な住宅の形成が求められている。</p>					
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>事後保全*1から予防保全*2への転換・定期点検や修繕履歴等を踏まえた計画的な改修・改善による建物の長寿命化</li> <li>ライフサイクルコストの検証結果に基づく建て替えと老朽化した小規模団地の集約化及び用途廃止等への取組</li> <li>入居率や居住環境の改善などに向けた個別住戸改善による既存ストックの有効活用</li> <li>高齢者世帯の増加を見越したバリアフリー化の実施</li> <li>総事業費10億円以上の建替事業を対象とした民間の資金やノウハウ等を活用するPFI*3等による建替事業の実施</li> </ol>					
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化計画に沿った管理戸数の最適化</li> <li>・PFI等を活用した建て替えの実施</li> </ul>					
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な改修等による維持管理費の平準化</li> <li>・建て替えや住戸改善による居住環境の向上(高度バリアフリー化住戸の増加等)</li> <li>・PFI等を活用した建替事業の実施による事業費の縮減(VFM)</li> </ul>					
指標			現状	中間年度	最終年度	
市営住宅等の管理戸数		目標値	5,488戸	5,471戸	5,259戸	
実施スケジュール		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
1	施設の予防保全に向けた計画的な維持管理の実施	計画	→			→
2	施設のライフサイクルコストの検証による建て替えと集約化及び用途廃止	計画	→			→
3	入居率向上や居住環境向上を目的とした個別住戸改善の実施	計画	→	→	→	→
4	建替事業での高度バリアフリー化の実施	計画	→	→	→	→
5	PFI等を活用した建替事業の実施	計画	→			→
備考	<p>*1 事後保全 実際に異常や故障が発生してから修繕等を実施する方法。</p> <p>*2 予防保全 施設の劣化の有無等を予測した上で計画的に維持保全等を行う方法。</p> <p>*3 PFI 公共施設等の設計、建設、運営等を民間の資金、経営能力や技術的能力を活用して、効率的、かつ効果的に実施する事業手法。</p>					

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入居率向上個別改善住戸を選定(10戸)し、「市営住宅管理センター」と入居見込みなどを検討協議(平成30年(2018年)9月)</li> <li>・居住性向上個別改善住戸を選定(22戸)し、浴室改修を主とした改善工事を実施(平成30年(2018年)9月)</li> </ul>			
	最終取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台所の給湯器取付け、風呂の湯沸器取付け・浴槽取替えなどの改修工事を施工し、入居率向上のための住戸(5戸)の改善を図った。</li> <li>・居住性向上個別改善住戸を選定(22戸)し、浴室改修を主とした改善工事を実施(平成30年(2018年)9月)</li> <li>・新町・追手団地建替に伴うPFIアドバイザー業務委託を締結し、民間の資金やノウハウ等を活用するPFI方式による事業者公募のための実施方針案を作成した。</li> </ul>			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	改善された住戸の居住性向上が図られた。また、新町・追手団地建替のPFI導入の検討を進めている。次年度以降も、入居率や居住環境の改善などに向けた個別住戸改善を継続するとともに、PFIによる新町・追手団地建替を推進する。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
必要額					
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					



項目名称	No. 49	下北方浄水場脱水処理施設の更新								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」							
	小	3	民間活力を生かした公共施設等の管理運営							
所管課	上下水道局 浄水課									
現状と課題	<p>基幹浄水場である下北方浄水場は、平成20年度(2008年度)より大規模改修事業に着手し、老朽化や耐震対策のより一層の強化に向けて施設更新を行っている。</p> <p>脱水処理施設(昭和52年(1977年)設置)の整備更新では、民間事業者の技術力、ノウハウ等を活用するPPP/PFI手法の導入により、コスト削減を検討する必要がある。</p>									
取組内容	<p>PPP/PFI手法導入の検討および実施</p> <p>1 詳細な検討(VFMの算定、PPP手法の選定、事業可否の判断)</p> <p>2 実施方針の策定・公表・事業者選定</p> <p>3 施設更新</p>									
達成目標	下北方浄水場脱水処理施設整備におけるPPP/PFI手法の導入									
効果	更新費用のコスト削減									
指標					現状	中間年度	最終年度			
更新事業の進捗率				目標値	0%	10%	85%			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)			
1 詳細な検討	計画	→								
2 実施方針の策定・公表・事業者選定	計画		→							
3 施設更新	計画				→					
4	計画									
5	計画									
備考	脱水処理施設整備更新の事業期間 平成30年度(2018年度)～平成35年度(2023年度)予定。									

各年度取組実績				
30年度	中間取組状況	「宮崎市PFI導入の手引き」に基づき、PPP/PFI導入可能性調査業務委託(5月)を契約し、PFI事業検討のため上下水道局戦略推進会議(6月)で事業概要とスケジュールの報告を行った。7月～8月に、先進地事例調査および民間事業者の参加意欲や事業内容に対するアンケート調査を実施した。アンケート結果と事業手法について、戦略推進会議へ報告(10月)を行った。		
	最終取組状況	局戦略推進会議で、PPP/PFI導入可能性調査における事業手法等の中間報告(10月)および調査結果(2月)に対する審議を行った。審議の結果、PPP手法となるデザインビルド方式を採用することとなり、新年度予算に必要な予算要求を行った。3月18日に、実施方針の策定の見通しをホームページで公表した。		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	局戦略推進会議で事業手法を決定し、結果を公表した。 平成31年度(2019年度)は、事業者選定のため支援業務を発注(7月)し、要求水準書・実施方針の公表(12月)を行う。また、事業者選定のため、外部有識者を含む選定委員会の審議を経て、募集要項(3月)の公表を行う。
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 ー:中止			
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳
	必要額			
	効果額			
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)				

項目名称	No. 50	大淀処理場下水汚泥処理施設の更新									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」								
	小	3	民間活力を生かした公共施設等の管理運営								
所管課	上下水道局 下水道施設課										
現状と課題	大淀処理場の下水汚泥焼却施設は、平成35年度(2023年度)には運転開始から30年目になるため、更新検討が必要になっている。下水道法改正(平成27年度(2015年度))により「下水汚泥を燃料・肥料として再生利用する努力義務(第21条の2)」が明確化されており、焼却ではなく、燃料・肥料化施設の導入に向けた検討など準備を進める必要がある。										
取組内容	1 詳細な検討(VFMの算定、PPP手法の選定、事業可否の判断) 2 次の上下水道事業マスタープラン(平成32年度(2020年度)～平成41年度(2029年度))の素案に計画を掲載 3 国への事業認可申請と概算要望 4 事業者選定 5 設計・施工										
達成目標	PFI等手法*1により燃料・肥料化施設の設計・施工に関する事業者が決定され、平成36年度(2024年度)稼働に向けて設計・施工を開始する										
効果	CO2削減の向上及び従来型手法*2に比べてコスト削減が期待できる										
指標		現状		中間年度		最終年度					
整備工事(設計・施工)の進捗率		目標値		0%		0%		50%			
実施スケジュール		平成30年度(2018年度)		平成31年度(2019年度)		平成32年度(2020年度)		平成33年度(2021年度)		平成34年度(2022年度)	
1 詳細な検討	計画	→									
2 上下水道局マスタープラン(素案)に登載	計画			→							
3 事業認可申請概算要望	計画					→					
4 事業者選定	計画							→			
5 設計・施工	計画									→	
備考	*1 PFI等手法 公共施設等の設計、建設、運営等を民間の資金、経営能力や技術的能力を活用して、効率的、かつ効果的に実施する事業手法。 *2 従来型手法 自治体が自ら公共施設等の設計・建設・運営を行う手法。										

各年度取組実績				
30年度	中間取組状況	7月に「大淀処理場汚泥燃料・肥料化施設官民連携事業可能性調査業務委託」を発注し、詳細な検討（VFMの算定、PPP手法の選定、事業可否の判断）に着手した。		
	最終取組状況	「大淀処理場汚泥燃料・肥料化施設官民連携事業可能性調査業務委託」を発注し、主要プラントメーカー及び県内引取先に対するアンケート調査等を行い、詳細な検討（VFMの算定、PPP手法の選定、事業可否の判断）を実施した。		
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	可能性調査業務の結果を基に、「大淀処理場汚泥燃料・肥料化施設基本設計業務委託」を発注し、焼却、燃料化、肥料化について総合的に比較検討し、基本設計及び公募に向けた条件・仕様等の検討を行う。
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止			
	効果額（千円）	不要額		内容・算出内訳
	必要額			
	効果額			
[効果額] = 不要額（取組により不要となった（生み出された）額） - 必要額（取組に要した額）				